

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	822,989	827,820	3,405,065
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,321	45,362	94,925
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	14,817	60,910	65,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,656	58,997	69,184
純資産額 (千円)	482,601	510,949	538,476
総資産額 (千円)	1,222,656	1,370,668	1,229,588
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.78	7.30	7.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	7.52
自己資本比率 (%)	38.6	36.3	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,776	90,105	59,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,228	3,267	487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,261	53,092	52,777
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (千円)	653,691	785,934	646,003

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの株式を追加取得することを決議し、平成26年6月30日に株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果が発現するなかで、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、中国やその他新興国経済の下振れリスクなど、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは今年も優秀な新卒テクノロジストが入社いたしました。このため、当第1四半期連結累計期間においては、新卒テクノロジストの研修期間中の人件費や教育・研修等の費用が発生しております。

また、当社グループの主要取引先である大手製造業においては、技術開発投資を継続しており、そのため技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつテクノロジストや、早期戦力化が見込める新卒テクノロジストへの需要は依然として高く、この需要に対して、高いスキルをもつテクノロジストを確保するため、待遇の向上を図るとともに、これら高いスキルをもったテクノロジストの高付加価値業務への転換を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高827百万円（前年同期比0.6%増）となったものの、営業損失45百万円（前年同期は1百万円の営業利益）、経常損失45百万円（前年同期は2百万円の経常利益）、四半期純損失60百万円（前年同期は14百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 技術職知財リース事業

建築関連及び自動車関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、技術職知財リース事業の売上高は796百万円（前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益は41百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

##### 一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の顧客企業からの取引が前年同期より増加した結果、売上高は31百万円（前年同期比29.5%増）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加（前年同期は120百万円の増加）し、785百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は90百万円（前年同期は67百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失45百万円、賞与引当金の減少額52百万円、法人税等の支払額10百万円等による資金の減少があったものの、未払費用の増加額182百万円、未払消費税等の増加額16百万円等により資金が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3百万円（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は53百万円（前年同期は55百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額6百万円等による資金の減少があったものの、短期借入金の増加額60百万円により資金が増加したことによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,349,600	8,518,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,349,600	8,518,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,349,600	-	255,357	-	74,755

(注)平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が168,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,907千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,346,300	83,463	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,349,600	-	-
総株主の議決権	-	83,463	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	646,003	785,934
売掛金	403,317	402,521
繰延税金資産	36,581	36,581
その他	35,674	35,030
貸倒引当金	786	765
流動資産合計	1,120,790	1,259,302
固定資産		
有形固定資産	17,945	17,411
無形固定資産	4,030	5,802
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,654	66,712
その他	20,168	21,438
投資その他の資産合計	86,822	88,151
固定資産合計	108,798	111,365
資産合計	1,229,588	1,370,668
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	140,000	200,000
未払費用	55,967	238,530
未払法人税等	12,854	16,888
賞与引当金	134,741	81,868
その他	178,193	191,616
流動負債合計	521,756	728,904
固定負債		
退職給付に係る負債	165,292	126,527
その他	4,062	4,286
固定負債合計	169,355	130,813
負債合計	691,112	859,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	240,148	240,148
利益剰余金	53,308	23,868
自己株式	659	659
株主資本合計	548,154	518,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,037	5,850
退職給付に係る調整累計額	27,966	26,570
その他の包括利益累計額合計	22,929	20,719
新株予約権	460	460
少数株主持分	12,790	12,493
純資産合計	538,476	510,949
負債純資産合計	1,229,588	1,370,668



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	822,989	827,820
売上原価	640,377	689,123
売上総利益	182,611	138,697
販売費及び一般管理費	180,676	183,767
営業利益又は営業損失( )	1,935	45,069
営業外収益		
受取配当金	61	60
助成金収入	500	-
その他	18	10
営業外収益合計	579	71
営業外費用		
支払利息	193	363
営業外費用合計	193	363
経常利益又は経常損失( )	2,321	45,362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,321	45,362
法人税、住民税及び事業税	18,345	15,845
法人税等調整額	1,150	-
法人税等合計	17,195	15,845
少数株主損益調整前四半期純損失( )	14,874	61,207
少数株主損失( )	56	296
四半期純損失( )	14,817	60,910

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	14,874	61,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	813
退職給付に係る調整額	-	1,396
その他の包括利益合計	218	2,209
四半期包括利益	14,656	58,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,599	58,701
少数株主に係る四半期包括利益	56	296

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,321	45,362
減価償却費	1,924	1,447
のれん償却額	279	279
受取利息及び受取配当金	61	60
支払利息	193	363
賞与引当金の増減額( は減少)	54,912	52,872
売上債権の増減額( は増加)	17,721	795
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,476	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	2,448
未払金の増減額( は減少)	7,017	7,001
未払費用の増減額( は減少)	136,012	182,563
未払消費税等の増減額( は減少)	1,750	16,966
預り金の増減額( は減少)	908	1,821
その他	2,034	8
小計	85,222	101,379
利息及び配当金の受取額	61	60
利息の支払額	268	407
法人税等の支払額	17,238	10,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,776	90,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	985	774
無形固定資産の取得による支出	1,360	2,220
敷金及び保証金の差入による支出	86	276
敷金及び保証金の回収による収入	203	-
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,228	3,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	62,000	60,000
配当金の支払額	6,497	6,661
リース債務の返済による支出	240	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,261	53,092
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	120,810	139,930
現金及び現金同等物の期首残高	532,881	646,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,691	785,934

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39,817千円減少し、利益剰余金が39,817千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,320千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	15,375千円	20,475千円
給与手当	62,927	62,552
賞与引当金繰入額	7,186	11,185
退職給付費用	852	716
地代家賃	28,708	27,002
減価償却費	1,886	1,335

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	653,691千円	785,934千円
現金及び現金同等物	653,691	785,934

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	798,939	24,049	822,989	-	822,989
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	798,939	24,049	822,989	-	822,989
セグメント利益又は損失( )	77,516	5,069	82,585	80,650	1,935

(注)1.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益又は損失( )の調整額(80,650千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	796,686	31,133	827,820	-	827,820
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	796,686	31,133	827,820	-	827,820
セグメント利益又は損失( )	41,821	3,639	45,461	90,531	45,069

(注)1.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.セグメント利益又は損失( )の調整額(90,531千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額	1円78銭	7円30銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	14,817	60,910
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	14,817	60,910
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,346,800	8,346,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 子会社株式の追加取得 )

当社は、平成26年 6 月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの株式の18%を追加取得して完全子会社化することを決議し、平成26年 7 月 1 日付で同社の株式を株式会社 L I X I L より取得いたしました。

1 . 取引の概要

( 1 ) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称  
株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング  
事業の内容  
建築物の設計業務の請負  
建築工事の施工管理業務の請負及び受託  
労働者派遣事業

( 2 ) 企業結合日

平成26年 7 月 1 日

( 3 ) 企業結合の法的形式

株式取得

( 4 ) 結合後企業の名称

変更ありません。

( 5 ) その他取引の概要に関する事項

グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として同社の全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分 ) に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

( 1 ) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 12,790千円

( 2 ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月14日

株式会社ジェイテック  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。